

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年8月12日

上場会社名 株式会社SDSホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1711 URL https://shodensya.com/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 象二郎  
 問合せ先責任者(役職名) 管理本部長 (氏名) 田中 圭 (TEL) 03-6821-0004  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	599	352.6	△79	—	△94	—	△92	—
2022年3月期第1四半期	132	12.2	△89	—	△93	—	△93	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △92百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 △94百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△11.44	—
2022年3月期第1四半期	△17.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,721	809	19.5
2022年3月期	921	596	64.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 725百万円 2022年3月期 595百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,700	257.5	14	—	5	—	△56	—	△6.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 株式会社イエローキャピタルオーケストラ、除外 1社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期1Q	8,732,773株	2022年3月期	8,052,773株
2023年3月期1Q	62株	2022年3月期	62株
2023年3月期1Q	8,060,184株	2022年3月期1Q	5,419,609株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	8
(修正再表示)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(企業結合等)	11
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、依然として厳しい状況にあります。ワクチンが普及し、経済社会活動の正常化が進む中で、持ち直しの動きがみられました。一方で、世界的な半導体不足やロシアによるウクライナ侵攻による資源価格高騰など、先行きについては引き続き注視していく必要があります。

このような状況の中、当社グループは、「エネルギー・ソリューションを通じて地球環境と社会に貢献する。」という理念の下、引き続き、省エネルギー設備に関連する企画・設計・販売・施工並びにコンサルティングをコアな業務として事業展開しておりますが、新型コロナウイルス感染拡大による顧客の設備投資のニーズへの影響は依然として大きく、受注・施行時期が未定となっている案件数は、相当数となっております。一方で、当第1四半期連結会計期間に株式会社イエローキャピタルオーケストラの株式を取得し連結子会社としてリノベーション事業におけるシナジー効果を見込んでおります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は599百万円（前年同期比466百万円増、352.6%増）となりました。損益に関しましては、販売費及び一般管理費が192百万円（前年同期比85百万円増）となり営業損失79百万円（前年同期 営業損失89百万円）、経常損失94百万円（前年同期 経常損失93百万円）となりました。純損益に関しましては、親会社株主に帰属する四半期純損失92百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失93百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更等を行っております。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

#### (省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、省エネルギー事業の推進により、顧客企業にエネルギー・ソリューション・サービスの提供を行っております。また省エネルギー関連における設備導入、企画、設計、販売、施工及びコンサルティング業務を行っております。

当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高106百万円（前年同期比25百万円減）、セグメント損失（営業損失）は78百万円（前年同期 セグメント損失 89百万円）となりました。

#### (リノベーション事業)

リノベーション事業におきましては、リノベーション及びリノベーション後の物件販売、資産運用に関するコンサルティング、宅地建物取引業、不動産の分譲、売買、賃貸及び管理並びにそれらの仲介及びコンサルティングを行っております。当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高492百万円、セグメント利益は4百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より2,799百万円増加し、3,721百万円となりました。これは主に、新規連結子会社とした株式会社イエローキャピタルオーケストラを受け入れたことによる販売用不動産1,533百万円、建物570百万円、土地711百万円が各々増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より2,587百万円増加し、2,912百万円となりました。これは主に、新規連結子会社とした株式会社イエローキャピタルオーケストラを受け入れたことによる短期借入金1,255百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）1,400百万円等が増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より212百万円増加し、809百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失92百万円を計上したことと2022年6月30日に、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金それぞれ111百万円の増加、非支配株主持分の増加83百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年5月12日の「2022年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	469,076	419,799
売掛金	312,100	105,841
原材料	1,041	623
販売用不動産	—	1,533,167
前払金	55,000	55,000
前渡金	—	24,953
その他	61,898	140,538
貸倒引当金	—	△1,610
流動資産合計	899,117	2,278,314
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	—	570,649
車両運搬具（純額）	—	6,764
土地	—	711,085
有形固定資産合計	—	1,288,499
無形固定資産		
のれん	—	115,516
無形固定資産合計	—	115,516
投資その他の資産		
投資有価証券	1,776	1,641
敷金	20,319	22,324
長期貸付金	—	20,100
破産更生債権等	10,308	10,308
その他	448	7,770
貸倒引当金	△10,308	△23,131
投資その他の資産合計	22,544	39,013
固定資産合計	22,544	1,443,028
資産合計	921,661	3,721,343

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,224	11,472
短期借入金	—	1,255,130
1年内返済予定の長期借入金	—	131,645
未払金	234,090	62,138
前受金	6,964	11,821
未払法人税等	13,619	5,734
その他	5,927	95,286
流動負債合計	271,826	1,573,229
固定負債		
長期末払金	47,000	47,000
長期借入金	—	1,269,008
社債	—	10,800
資産除去債務	5,757	5,948
繰延税金負債	467	425
その他	—	5,777
固定負債合計	53,225	1,338,959
負債合計	325,051	2,912,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,882,369	1,993,430
資本剰余金	1,980,348	2,091,409
利益剰余金	△3,268,237	△3,360,435
自己株式	△52	△52
株主資本合計	594,428	724,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,058	965
その他の包括利益累計額合計	1,058	965
新株予約権	1,122	—
非支配株主持分	—	83,835
純資産合計	596,609	809,154
負債純資産合計	921,661	3,721,343

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	132,420	599,299
売上原価	115,366	486,457
売上総利益	17,053	112,841
販売費及び一般管理費	106,877	192,317
営業損失(△)	△89,823	△79,475
営業外収益		
受取配当金	—	29
還付消費税等	19	—
貸倒引当金戻入額	—	675
助成金収入	—	3,640
その他	—	844
営業外収益合計	19	5,189
営業外費用		
支払利息	—	12,597
株式交付費	3,312	6,630
その他	—	605
営業外費用合計	3,312	19,833
経常損失(△)	△93,116	△94,119
特別利益		
固定資産売却益	22	1,913
特別利益合計	22	1,913
特別損失		
減損損失	559	—
特別損失合計	559	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△93,654	△92,206
法人税、住民税及び事業税	310	379
法人税等合計	310	379
四半期純損失(△)	△93,964	△92,585
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△387
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△93,964	△92,197

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△93,964	△92,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△214	△93
その他の包括利益合計	△214	△93
四半期包括利益	△94,178	△92,678
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△94,178	△92,291
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△387



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

## (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、損失が継続することで資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当第1四半期連結累計期間の業績においても、営業損失79,475千円、経常損失94,119千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失92,197千円を計上し、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、上記の継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況を解消するために、以下の対応策を講じ、当該状況の解消又は改善に努めてまいります。

## ①営業利益及びキャッシュ・フローの確保

前連結会計年度に引き続き、各案件の精査を行い、継続的に原価の低減を図り、利益率の向上を進めてまいります。また、商業施設、食品関連設備などへの省エネルギー提案によるクライアント開発を積極的に進め、安定的な売上・利益を確保する体制の構築を進めてまいります。

また、新たに進出したリノベーション事業において確実に利益の出せる体制への加速を進めてまいります。

## ②案件精査、利益率確保のための体制

当社グループでは、営業管理・予実管理の実効性を上げるため、営業会議を毎週行い、予算の実行とコンプライアンスの向上に努めております。営業会議での課題・成果などは経営会議で報告され、タイムリーな対応策の検討、情報の共有化を行うことにより、案件の精査や解決策を着実に決定・実行してまいります。

## ③諸経費の削減

随時、販売費及び一般管理費を見直し、販売費及び一般管理費の削減を推進し、利益確保に努めてまいります。

## ④資金調達

2021年12月20日に発行した第8回新株予約権の行使が2022年6月30日に行われ221,000千円を調達いたしました。今後も、財務体質改善のために、将来的な増資の可能性も考慮しつつ、借入金を含めた資金調達の協議を進めております。

しかしながら、これらの対応策を講じても、業績及び資金面での改善を図る上で重要な要素となる売上高及び営業利益の確保は外部要因に大きく依存することになるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

## (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2022年6月30日付けの新株予約権の行使による新株式発行680,000株により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ111,061千円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が1,993,430千円、資本剰余金が2,091,409千円となっております。

## (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券として取得原価をもって連結貸借対照表価額としていた一部の投資信託について、時価をもって四半期連結貸借対照表価額とすることに變更しております。なお、四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

当社グループは「省エネルギー関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	省エネルギー 関連事業	リノベーション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	106,595	492,704	599,299	—	599,299
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	106,595	492,704	599,299	—	599,299
セグメント利益又はセグ メント損失(△)	△78,994	4,299	△74,695	△4,780	△79,475

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額4,780千円には、セグメント間取引消去1,819千円及びのれん償却額2,961千円が含まれております。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間において、株式会社イエローキャピタルオーケストラの株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「リノベーション事業」において3,064,620千円増加しております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメント区分は、前連結会計年度においては、「省エネルギー関連事業」の単一セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「省エネルギー関連事業」、「リノベーション事業」の2セグメントに変更することといたしました。この変更は、当連結会計年度において不動産業務等を行っている株式会社イエローキャピタルオーケストラを連結子会社化し、従来から同様の業務を行っている連結子会社である株式会社省電舎が属する報告セグメントの「省エネルギー関連事業」に加えて新たに「リノベーション事業」として別途管理していくことを目的として変更することといたしました。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「リノベーション事業」セグメントにおいて、株式会社イエローキャピタルオーケストラの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが118,477千円増加しております。

## (収益認識関係)

## 収益の分解情報

収益認識の時期別及び契約形態別に分解した金額は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：千円)

	工事契約・保 守等	物販	合計
一定期間にわたって認識する収益	—	—	—
一時点で認識する収益	131,798	622	132,420
合計	131,798	622	132,420

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位：千円)

	工事契約・保 守等	物販	不動産販売	合計
一定期間にわたって認識する収益	—	—	—	—
一時点で認識する収益	103,998	2,596	492,704	599,299
合計	103,998	2,596	492,704	599,299

## (企業結合等関係)

## (取得による企業結合)

当社は、2022年3月31日開催の取締役会において、株式会社イエローキャピタルオーケストラの株式を取得し連結子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2022年4月7日付で株式を取得しました。

## (1) 企業結合の概要

## ①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社イエローキャピタルオーケストラ

事業の内容：資産運用に関するコンサルティング、宅地建物取引業、不動産の分譲、売買、賃貸及び管理並びにそれらの仲介及びコンサルティング

## ②企業結合を行った主な理由

当社グループは、「脅威に立ち向かい、社会に貢献する」ことを重点テーマに、地球温暖化、災害、衛生リスクという3つの脅威に対するソリューションを、社会に提供することを基本方針としております。2050年のカーボンニュートラルという政府目標の実現、異常気象や震災など非常事態に対する対応の需要増大などを背景に、当社グループが推進する事業には、中期的な成長が見込まれます。その一方で、現状では新型コロナウイルスの感染拡大や原材料価格の高騰などの事業環境の変化が、業績回復の妨げとなっており、このような新しい事業環境への対処が急がれています。そうした中、当社グループでは、これらの環境変化に対し、自助努力による業績回復が困難な体質を改革するため、受託事業や補助金関連事業への依存から脱却し、自らの力で付加価値を作り、市場を開拓することが可能な事業を、新たな柱とすることを検討して参りました。株式会社イエローキャピタルオーケストラでは、リノベーションによる住宅販売を事業としておりますが、同社をグループ化することで、当社グループでは、LED、空調設備機器、非常用電源等を活用した、省エネ・BCP対応のコンセプト住宅等を企画・開発・販売することが可能となります。このような不動産事業と省エネソリューション事業の融合は、株式会社イエローキャピタルオーケストラが行う中古マンション等の不動産販売事業を、より付加価値が高いものとすると同時に、当社グループとしては、「脱炭素」をコンセプトとした、より収益規模の大きな事業の展開が可能になるものと考えております。

また、今後の展開として、遠隔地においても物件の内見が可能にできるVR技術を用いたサービスを導入することも検討しており、アフターコロナ時代の社会に対応し、リードしていく事業へ育てていく方針です。また当社グループは、新たに個人向けの市場へ参入することとなりますが、これまでに比べ、より幅広い市場に向けて、成長性のある事業を展開することにより、業容の拡大を企図いたします。

## ③企業結合日

2022年4月7日（株式取得日）

2022年4月1日（みなし取得日）

## ④企業結合の法的形式

株式取得

## ⑤結合後企業の名称

変更はありません。

## ⑥取得した議決権比率

70%

## ⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

## (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年4月1日をみなし取得日としているため、2022年4月1日から2022年6月30日までの業績を損益として計上しております。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	315,000千円
取得原価		315,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

118,477千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度以前から継続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、損失が継続することで資金繰りに懸念が生じる可能性があります。当第1四半期連結累計期間の業績においても、営業損失79,475千円、経常損失94,119千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失92,197千円を計上し、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社では、当該状況を改善すべく、経営戦略の見直しと継続的な黒字計上及び財務状況の改善のための経営改善施策を進めております。当該状況を解消、改善するための対応策については、継続企業の前提に関する注記に記載のとおりです。これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの事業に支障を来す可能性があります。

なお、文中の将来に関する事項は当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。